

本科 0 期 1 月度

解答

Z 会東大進学教室

東大地理



1章 日本の自然環境

添削課題

解答例

南西諸島を経て太平洋岸を北上する暖流の黒潮が流れる沿岸には照葉樹林が分布し、三陸海岸沖で黒潮と会合する寒流の親潮は、夏に東北の太平洋岸に吹く冷涼な風をやませの原因となり冷害をもたらす。また、黒潮の一部は対馬海流となり日本海沿岸を北上し、冬には海上の湿気を含む季節風により日本海沿岸に大雪をもたらす。(149字)

解説

《人間の生活と海洋》

●着眼点

海流は、気候要素（気温・降水量・風など）に大きな影響を与える気候因子の中で最も重要なものである。海流および大陸の位置といった気候因子は、海流の流れる沿岸地域の気候や植生に大きな影響を与えている。

本問は6つの指定語句を使用し、黒潮および親潮が日本の気候や植生にどのような影響を及ぼしているのかを答える。指定語句の意味を理解し、それらがどの地域でどのような影響を及ぼして日本列島の自然環境を形成しているのかを答えなければならない。

解答においては、黒潮および親潮を中心にして文章を構成する。したがって、黒潮および親潮について、①海流の特徴（暖流・寒流として考える）、②流れる地域（南西諸島と三陸海岸を考える）、③影響の現れる地域（三陸海岸と日本海を考える）、④植生への影響（照葉樹林を考える）などを具体的に述べることになる。

●黒潮の影響

黒潮は、北太平洋の亜熱帯循環を西流する世界で最も大きな海流である。北赤道海流を発源とする暖水域から流れてきており、中緯度の日本近海においては周辺の海水温度より相対的に高温のため暖流となる。

フィリピンないし台湾の東方に源を持つ黒潮は、台湾と石垣島の間から東シナ海に流入し、その本流はトカラ海峡を通り、日本列島の銚子沖で東に向かって流れる。その途中の沖縄西方で上層水の一部が主流から分かれて対馬海峡を抜けて対馬海流となり、日本海の本州沿岸沖を北流して北海道西岸まで流れ、また一部は津軽海峡を通して太平洋に流入する。

本州東方における黒潮の発達著しく、三陸海岸沖北部の黒潮系暖水の占める面積や厚さは、11～12月頃が最も大きい。また、黒潮流路の蛇行現象は、春季に最もよく発達する。三陸近海における黒潮の位置は、北緯35～36度付近にあり、その南北間における偏りには約4年半の周期が見られる。また、黒潮は暖流系の海流のため海水温が高く、浮遊する微生物が少なく、漁獲量は比較的少ない。

対馬海流が北流する日本海沿岸地域においては、冬季にユーラシア大陸で発達したシベリア高気圧から吹き出す乾燥した北西の季節風（モンスーン）が、日本海上空を本州に向かって通

過する際に大量の水蒸気を含み、その寒冷・多湿な風は山地の迫る日本海沿岸地域に、世界でも稀な大量の降雪をもたらす（地形性降雪）。その影響で、日本海型と呼ばれる日本海側の河川では、春季に流量の極大があり、冬季に渇水が現れる。北海道および北陸から東北にかけて、このタイプが見られる。

日本の年降水量の変動係数は、太平洋側で17～18%、日本海側で12～13%であり、降水量の年変動から見ると、日本海側の方が太平洋側よりも安定している。両地域の違いは、冬季に明瞭になる。冬季の日本列島は、日本海側では大量の雪や雨が降るが、太平洋側では山地から吹き降ろす空っ風が吹いて雨は少ない。冬季の西高東低型の気圧配置は安定しているため、冬季の間、日本海側では豊富で安定した降水（降雪）に恵まれる。

一方、太平洋側では、夏季から秋季にかけての梅雨や台風が降水の主な供給源となるが、これらは年により変動量が大きいため不安定である。これらの気候的特徴は、日本海側の対馬海流、太平洋側の黒潮に負うところが大きい。解答においては降雪が多い点までに留めておかなければ字数が不足するが、日本海側の大量の降雪が晩春から初夏にかけて豊富な融雪水をもたらす、農業・沿岸漁業・水力発電などに恵みをもたらすことに留意しておいてもらいたい。

●照葉樹林の分布

世界最大の照葉樹林地域は、ネパールの低地から中国のユンナン（雲南）省・フーバイ（湖北）省（華南から華中の長江流域地域）を経て日本の関東地方に至る温暖冬季少雨気候区および温暖湿潤気候区の地域に卓越する。温帯林のなかでも暖帯林と呼ばれ、常緑広葉樹のカシ（照葉樹とは葉が厚く濃緑色で表面に光沢を持つ樹木であり、クス・ツバキ・シイなどがある）を中心にした植生が発達している。

●親潮の影響

千島海流は親潮（栄養塩に富み、魚類・海藻類を養い育てる親となる意味から親潮と呼ばれる）ともいわれ、日本近海を代表する寒流である。親潮はオホーツク海、ベーリング海に源を発し、千島列島の東方海域を列島に沿って南西に流れ、三陸海岸沖に南下し、黒潮と会合する。

親潮の水域のなかでもとくに水温が低い海域は、オホーツク海から流出する冷水の影響を受ける千島列島中部のウルップ島の東沖と、冬季の冷却が激しいために生ずる冷水の影響を受けるカムチャツカ半島南東沖である。

親潮の流れを見ると、岸寄りには南西に向かう親潮沿岸流があり、その沖に同じく南西に向かう親潮本流があり、そのまた沖には東に向かう親潮反流がある。また、親潮反流の南側には親潮水塊の南限を示す不連続線、すなわち親潮前線がある。親潮前線は親潮と黒潮が会合する不連続面であり、その境（断面）を「潮境」と呼び、その不連続線を「潮目」と呼ぶ。潮境としての不連続線は、東に向かうほど弱くなる。

三陸沖から北海道東岸にかけて夏季に吹く冷涼な風である「やませ」は、黒潮の位置が平年より南に偏り、三陸沖の北部が低温になった年に多く出現する。やませは、梅雨季に発達するオホーツク海高気圧（オホーツク海気団）から吹き出す冷温の北東風であり、冷気を沿岸地域に吹きつけ、冷害による凶作をもたらすことが多い。

添削課題

解答例

- (1)火山噴火に伴い平成新山が形成され、火砕流によって水無川沿いの家屋が損壊・焼失し、谷の低地も火山噴出物により埋積された。(59字)
- (2)日本列島は環太平洋造山帯の一面を成すプレートの狭まる境界に位置する弧状列島であり、大陸プレートの下に沈み込む海洋プレートの表層が溶解しマグマが生産されるため火山噴火が頻発する。(88字)

解説

(1)提示されているのは地名からも分かるように、長崎県の島原半島中央部の地形図である。半島西方に位置する火山群は通称「雲仙火山」と呼ばれる。雲仙火山のうち、最高峰(標高1483m)の平成新山は、雲仙普賢岳の噴火によって形成された溶岩ドームである。1990(平成2)年、普賢岳は198年ぶりに噴火した。噴火活動はまもなく低下したが、1991年3月に再び噴火が始まり、5月15日には火山灰による土石流が水無川流域に発生し、5月20日には溶岩の粘性が高かったため溶岩ドームが形成された。その後も溶岩ドーム下の噴火は続き山頂から溶岩が垂れ下がる状態となった。5月24日には溶岩ドームの溶岩塊の崩落により、普賢岳東斜面に火砕流が初めて発生した。6月3日の火砕流では火山サージ(火砕流と似ているが、火山ガスの比率が高いため密度が小さく高速で地表面を薙ぎ払うように流動する現象)が生じ、溶岩ドームから4km先にある北上木場町を襲い、更に5km先の筒野付近でようやく停止した。その際、地域住民や報道関係者、火山学者などを含む43名の死者と9名の行方不明者を出す火山災害となった。

長期間にわたる噴火活動は島原半島に位置する島原市と深江町に大きな被害をもたらした。主たる要因は火砕流と、堆積した火山灰が豪雨により流出する土石流であり、これらの流下するコースにあたる水無川および島原市の千本木地域が大きな被害を受けた。水無川は島原半島中央部の雲仙岳東斜面から有明海に東流する河川であり、流域の全てが普賢岳に由来する火山砕屑物に覆われ、地表を水が流れるのは降雨時のみである。1990年から1995年まで断続的に続いた火山活動では、この流域に沿って土石流や火砕流が流下したため人的被害を出しただけでなく、流域の地形にも大きく影響を与えた。問題の地形図では、昭和59年修正版の西側に普賢岳の山頂が位置し、東側斜面の北上木場町付近に水無川の表記が読み取れる。新旧両地形図を比較してみると、旧版地形図の普賢岳山頂付近には普賢神社や普賢池の表記が読み取れるが、新版の平成14年要部改修版にはそれらがなくなっており、普賢岳山頂より東側の斜面の地形が大きく変わっていることがわかる。特に谷の低地の部分は火山砕屑物や火砕流で流下・堆積した土砂により堆積が進んでいる。新版地形図の稲生山の周辺はそれらの堆積物で谷底が埋められ、等高線の間隔も本来の谷筋のような標高の高い方へ凸ではなく、平行になっている。また山頂部の平成新山は溶岩ドームの発達によって形成されたもので、普賢岳よりも標高の高い1486mの表記もあり、その東側はドームの一部が崩落した岩崖の記号も見られる。

解答にあたっては、平成新山が形成されたことと水無川上流の谷底が火山砕屑物や土石流の影響で埋積されたことや、家屋の一部が火山災害により倒壊しその数も減ったことなどを中心に説明すると良いであろう。

(2)日本列島には多くの火山が存在する。本州中央部のフォッサマグナより東側の東北日本弧には東日本火山帯が、西南日本弧には西日本火山帯が形成されている。本間の長崎県島原半島の雲仙岳は西日本火山帯に位置している。

一般に世界の火山は、海溝・海嶺・ホットスポットの3つに分布している。

海溝沿いでは、大陸プレートの下に沈み込んだ海洋プレートからの水の働きによって上部マントルの一部が溶解して上昇していき、マグマが形成される。形成されたマグマは様々な作用を受けて地表に噴出し、これらが海溝沿いの火山となる。海溝にほぼ並行して火山が分布することになり、最も海溝よりの火山を結んでできる曲線を火山フロントという。一般にはこの火山フロント付近には火山が密集しており、日本列島では、千島カムチャッカ海溝と日本海溝、および伊豆小笠原海溝に沿って東日本火山帯が形成されている。同様に南海トラフと南西諸島海溝に沿って西日本火山帯が形成されている。

海嶺では、上部マントルから直接マグマが湧き出して新しいプレートが生成され、これが海洋プレートとなり長い期間を経て海溝からマントル対流に沈み込んでいく。一方、プレート内部を貫いて点状のマントルが湧き上がることもあり、ホットスポットと呼ばれている。ハワイ諸島に見られる火山はホットスポットの代表例である。

火山の噴火は、地下深部で発生したマグマが地表に噴出する現象である。火口が開いてマグマの圧力が減ると一斉に発泡して体積が増加し、火口からマグマが噴出する。発泡が少ない時には溶岩流として噴出することになる。火山活動の全体像は、直接の観察や、過去の噴出物の観察などから解明される。雲仙岳の噴火の際にも世界的な火山学者が観察のため来日し、山体の東側斜面にあたる集落にいたため、火砕流に巻き込まれて死亡した。

日本列島は新期造山帯である環太平洋造山帯の北西部に位置する弧状列島（島弧）であり、このような地形は大陸プレートと海洋プレートが衝突する沈み込み型の境界に形成される。この考え方を証明するプレート理論（プレートテクトニクス）は1960年代以降に発展した地球科学の学説である。地球の表面は何枚かの固い岩盤（プレート）で形成されており、海洋底を構成する海洋プレートと、大陸を形成する大陸プレートとがある。プレートの下にあるマントルは定常的に対流しており、一定の場所で上昇、移動、沈降している。プレートはその動きに乗って移動しているが、プレート境界部では造山運動、火山、断層、地震などの様々な地殻変動が発生している。プレートテクトニクスはこれらの現象に対して明確な説明を与える学説となった。

プレート同士の境界には、つぎの3通りがある。

- ・発散型境界（広がる境界）…プレートが離れる境界で、境界部の開いた割れ目には内部からマントル物質が上昇し、新しいプレートが生成されている。この部分が海嶺である。陸上では、アフリカ大地溝帯やアイスランドで見られる。

- ・収束型境界（狭まる境界）…沈み込み型と衝突型がある。沈み込み型は、プレートがぶつかる境界で、より比重の大きい海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込む。プレートが衝突して沈み込む部分は海溝となり、衝突した岩盤が互いに動くため地震が発生する。境界深部では海洋プレートから分離された水が周辺の岩盤の融点を下げるためマグマが発生し多くの火山を生成する。海洋プレートに衝突された大陸プレートは圧力を受けてひび割れ多くの断層ができる。また海洋プレートの上にはチャート（放散虫や海綿動物などの殻や骨片が海底に堆積して

できた岩石で角岩ともいう)や石灰岩, 砂岩, 泥岩といった多くの堆積物が載っているため, 海洋プレートが沈み込む際に陸側のプレートに張り付く現象が起きることがある。これらは付加体と呼ばれ, 日本列島の沿岸部もこのようにしてできた地域が多い。

衝突型は, 大陸プレート同士の衝突によるものである。大陸プレート同士が衝突すると, どちらも軽い物質でできているためにマントルに沈み込めず, 厚い地殻構造となる。現在でも大規模な大陸の衝突が起きている地域がヒマラヤ山脈とその周辺地域である。ここはユーラシアプレートとインド=オーストラリアプレートが衝突する境界であり, 日本列島の周辺付近のような沈み込みは発生せず, インド=オーストラリアプレートがユーラシアプレートの下に潜り込みながら押し上げているため, 8000m級の鉾山が並ぶヒマラヤ山脈やチベット高原が形成された。

・トランスフォーム型境界(ずれる境界)…プレートがすれ違う境界で, 横ずれ断層(トランスフォーム断層)が形成される。アメリカ西海岸のサンアンドレアス断層やトルコの北アナトリア断層などが有名で, 活発な活動をしており火山や地震が多い。

解答の方向性としては, 日本列島がプレート境界に位置する島弧であり, 海溝と並んだ火山を持ち, 火山噴火や地震などが発生しやすいことを, プレートテクトニクスのパターンなどに当てはめて説明するのが良いであろう。

2章 日本の農林水産業

添削課題

解答例

- (1) 従来の分類は家族に1名でも農業以外の就業者がいれば兼業農家に区分され、他産業の定年退職者が余暇に自給的な農業を行っても専業農家に区分されるなど現在の農業の実態を示すには不適である。(90字)
- (2) 米作は機械化の進展で田植えなどの農作業が軽減され農繁期も短く、副業を持つ農家にとっても米は栽培しやすい農作物であるため。(60字)

解説

《日本の農家の分類》

(1).

農家の分類には、明治以来の専業別分類法と、1995年農業センサスより導入された、主副業別の分類法がある。

現在は、収入と働き手の両面から農家を定義する後者の分類法を主体に調査が行われている。従来に比べて日本の農家構造は兼業化と農業従事者の高齢化が進行しているため、農業収入や農外収入、農業従事者の年齢などの観点から農家を分類する必要性が生じ、販売農家を分類する方法として「主副業別分類」が導入されることとなった。

2011年では、販売農家のうち主業農家は22.8%、準主業農家は23.2%、副業的農家は54.0%となっている（販売農家とは、経営耕地面積が30a以上または農産物販売額が50万円以上の農家をさし、自給的農家は販売農家より生産規模の小さいものをさす）。

したがって問題の解答の方向性としては、従来の農家分類法では現在の農家の実態を示すことが難しくなってきたことを指摘するということになる。

(2).

米は準主業農家や副業農家の割合が高いのに対して、いも類・野菜、果実、花きや畜産（生乳、肉用牛・豚）は主業農家の割合が高い。後者は収益性は高いが栽培や飼育が専門化しており、米作に比べて多くの労働力の投下も必要となってくる。これに対して米作は、田植えや収穫は機械化の進行のおかげで従来よりは少ない労働力の投下で経営が可能であり、農繁期も初夏から初秋に集中する。週末に農作業をまとめて行い、平日は副業に従事するといった経営も可能であり、米作は他の農作物栽培や畜産業に比べれば、副業の持ちやすい農業といえる。

食糧管理制度の下で米は価格保証されるなど、米作は農業の中核的な地位を占めてきた。しかし、1995年の食糧管理制度の廃止（新食糧法の施行）以降、2004年からは減反制度の段階的廃止、米の流通への政府の関与をなくす改正食糧法の施行、農家補助金の見直しなど、米作関連の政策は次々に転換が行われている。また、1995年の米の部分的輸入自由化（1999年に米の関税化）により、外国産の米との競合も余儀なくされている。

日本の農業の課題や政策の変化について解答をまとめられるよう、十分に対策を行おう。

3章 日本の鉱工業

添削課題

解答例

(1) a 石油危機による不況で、主に重化学工業で合理化が進んだため。(29 字)

b バブル経済崩壊や工場の海外移転によるリストラが進んだため。(29 字)

(2) 府県名：B－千葉県 C－三重県

特徴：阪神工業地帯の中心で事業所数は多いものの、付加価値額の低い中小企業が比較的多い。
(40 字)

(3) a E－オ F－ウ G－イ

b 安価な土地や労働力に加え、空港など交通インフラが整備され量産工場が進出したため。
(40 字)

(4) 都市：I－イ J－オ N－キ

理由：Lは人口が多く大都市圏の中心都市だが、Kは隣接の中心都市への依存度が高いため。
(39 字)

解説

《日本の製造業》

(1). a.

「1970 年から 1975 年」の年次に注目し、この間に起こった出来事といえば、1973 年の**第 1 次石油危機**がきっかけだと導きたい。その上で、今回はさらに問題文で「製造業就業者」数に言及しているわけだから、具体的にどのような製造業が大きな影響（減少）を受けたのか述べる必要がある。1960 年代の高度経済成長期を牽引した鉄鋼や石油化学などいわゆる**重厚長大**の素材型産業は大きな打撃を受けた。そのため各企業は大々的に生産工程での合理化を進め、失業者が増加した。以上の点を制限字数内にまとめたい。また、この時期、企業倒産が急増したことを指摘してもよい。

b.

a 同様に年次に注目すると「1990 年以降」とあることから、1991 年頃の**バブル経済の崩壊**がきっかけであり、その後日本は長引く不況に陥ったことを思い起こしたい。ゆえにまず挙げたいのは、バブル経済の崩壊による国内不況でこれまで内需中心だった製造業が大きな打撃を受け、リストラを進めたことである。その後、企業はこれまで終身雇用としていた正社員を減らし、契約や派遣といった雇用形態をとり、人件費の節減へと努めるようになっていった。

また、1990 年代には、1980 年代後半から始まった急速な円高がさらに進行し、海外へと生産拠点を移す企業も増えるようになった。その結果、いわゆる**産業の空洞化**が生じ、国内の工場は少なからず閉鎖に追い込まれた。

(2).

●府県名の判定

Aは、事業所数が圧倒的に多いことから、古くから工業地帯としての地位を築いてきた阪神工業地帯の一角である大阪となる。一方で、Dは事業所数が秋田と並んで低いことから、工業地域が集中する太平洋ベルトからはずれている高知と判断する。残ったBとCの判別は迷うかもしれない。そこで与えられた指標から事業所数を乗じることで、総従業者数や総付加価値額を求めてみたい。Bの総従業者数は21万7267人、Cの総従業者数は19万159人となる。Bの総付加価値額は約35192億円、Cの総付加価値額は約30435億円となる。このことから総数では明らかにBの方が大きいことがわかる。よって、人口が集中する首都圏で**京葉工業地域**を有する千葉と判断し、残ったCを中京工業地帯の一部が含まれる三重と判断するのが適当であろう。何となく感覚的に判断するのではなく、与えられた指標を操作しながら客観的な裏付けを持って判断へとたどり着けるようにしていこう。

●府県Dと比較した府県Aの製造業の特徴

問題文に即して考えると、Aの大阪の製造業の特徴を主体に、Dの高知と比較しながら述べるということになる。「比較」とは共通点と相違点の両方を入れて述べるのが基本である。既述の通り、事業所数は明らかに大阪が多く、高知が少ない。また、1事業所あたりの従業者数にほとんど違いはなく、1事業所あたり付加価値額は一見すると大阪が高いように見えるが、Bの千葉やCの三重と比べてみると、決して大阪の値は高いとは言えず、むしろ高知や秋田と同様に低い部類に入る。問題文中で2つだけの比較が求められていても、全体の中でその値は違いがあると見るべきなのか、それとも近い値と見るべきなのかという視点は、絶対に欠いてはいけない。よって、これらの読み取りから、大阪の製造業の特徴として、三大工業地帯の一角で事業所数は多いものの、古くからの町工場などの中小企業が集積しているため、1事業所あたりの付加価値額は決して高くはない、という点を制限字数内にまとめていきたい。

(3). a.

まずEについて、自動車関連産業が中心の愛知がずば抜けて高い値を示していることから、オの輸送用機械器具製造業と判断したい。愛知における比率が全国平均を大きく上回り、全国でも他産業に比べ高い比率を示していることが大きなポイントなる。

次にGは東京において、全国平均の6倍以上の高い比率を示し、他の道県に比べ群を抜いていることから、情報の量・質が大きく左右する**市場指向型**のイの印刷・同関連業と判断する。

最後に残ったFについては、消去法で判断するのが適当であろう。全国平均と比べ高い値を示しているのは、富山と大分である。仮にアの食料品製造業であれば、農水産物に恵まれ、その他の産業が盛んであるとはいえない北海道がより高い値を占めるはずである（食料品製造業出荷額は全国第1位）。また、エの鉄鋼業であれば、自動車の部材として欠かすことができず、自動車関連産業が盛んな愛知がより高い値を示すはずである（輸送用機械器具製造業と並んで出荷額が全国第1位）。よって、アとエではないため、Fはウの化学工業となる。

b.

電子部品・デバイス製造業の立地因子について、問題文に「九州の諸県」とあることから、「シリコンアイランド」を形成した理由と置き換えて、文章を展開すればよい。

まず、電子部品・デバイスなどのI C産業の立地因子について考えてみたい。I Cとは半導

体や集積回路のことを一般にさし、家電や電子機器を初めとして自動車など、様々な機械製品を制御させるには必要不可欠のものである。また、ＩＣ産業は他産業に比べ技術革新が格段に速いため、輸送の高速性が製品の付加価値を大きく左右する。このような特徴から、ＩＣ生産は部門ごとに分かれた立地の違いが見られる。

１つは、研究開発（Ｒ＆Ｄ）部門や量産ラインの試作を行う部門である。この部門に関しては、高度な知識や技術を持った優秀な人材が得やすいこと、ＩＣを利用する他産業との情報交換が容易なことなどから、大学などの高度な学術・研究機関が集中し、製造業だけでなくサービス業など様々な産業が集まる首都圏など大都市近郊に立地する傾向にある。

もう１つは、実際に市場へ出荷するＩＣの製造・組立や検査などを行う量産部門である。この部門に関しては、製造装置の監視や検査工程などに多くの労働力を必要とすることから、安価な労働力や土地、清浄な水が得られる地方が立地に有利となる。また既述の通り、輸送の高速性が求められるため、**高速交通網である空港や高速道路沿い**に立地しやすい。本間の九州地方においては、以上の立地因子が存在していたことが背景で、「シリコンアイランド」と呼ばれるＩＣ産業地域を形成している。きっかけとなったのは１９８３年のテクノポリス法の施行であり、以後、ＩＣなどの高度な電子部品を製造する工場が、各県の空港周辺に造成された工業団地に多く立地するようになった。

(４).

●都市の判別

都市を判別していく際には、昼夜間人口比率で絞り込むのがよい。注釈に定義がある通り、「昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口」である。東京・大阪・名古屋という三大都市や、地方中枢都市である札幌・仙台・広島・福岡には、行政や企業、学校など都市機能が集積しており、行政的境界を越えて通勤・通学者が昼間に流入するため、夜間人口より昼間人口が多くなり「１」を超過する。よって、三大都市の人口が多い順に、アの東京特別区部がＨ、オの大阪市がＪ、エの名古屋市がＬである。

一方、東京・大阪・名古屋という三大都市の近郊地域においては、昼間に中心都市である東京・大阪・名古屋へと通勤・通学者が流出し、夜間には住居がある近郊地域へ帰宅するため、昼間人口より夜間人口が多くなり「１」を下回る。よって、ＩやＫは、東京近郊に位置するイの横浜市、またはウの川崎市と絞り込める。両者については、イの横浜市が東京特別区部に次いで第２位の人口を誇ることから、小売業年間商品販売額がより多いＩがイの横浜市となり、残ったＫがウの川崎市となる。

残るＭとＮのうち、製造品出荷額等が大きいＭは、カの神戸市である。神戸市には製鉄所が立地するなど、阪神工業地帯の主要都市の１つである。また、Ｊの大阪市との関係性から、Ｍの神戸市と京都市の各数値は比較的類似している。Ｎは地方中枢都市のキの福岡市であり、昼夜間人口比率は大きい、製造品出荷額等は小さい。

●Ｋ市の小売業年間商品販売額はＬ市よりずっと少ない理由

Ｋの川崎市は、京浜工業地帯の主要都市であり製造品出荷額は比較的大きい。しかし、昼間は東京への通勤・通学者が流出し、居住者も品揃えが豊富で店舗も多い東京へ買い物に出かけることが多い。よって、地元の川崎市では小売業の店舗も少なく、小売業年間商品販売額も必然的に小さくなる。さいたま市も川崎市と同様の状況である。

一方、Ⅰの名古屋市は、製造品出荷額等は川崎市よりも若干少ないが、名古屋大都市圏の中心であり、店舗は品揃えが豊富で数も多く、周辺地域からの集客が多い。結果として、小売業年間商品販売額も大きくなる。



会員番号		氏 名	
------	--	-----	--